

ISSN 2435-8231

尚美学園大学スポーツマネジメント研究紀要 第4号

BULLETIN OF SPORT MANAGEMENT SHOBI UNIVERSITY No.4

論文 | Article

バンテリン財政論

Public Finance by Vantelin

中村 宙正

NAKAMURA, Hiromasa

尚美学園大学総合政策学部

Shobi University

2022年6月

June 2022

論 文

バンテリン財政論

中村 宙正

Article

Public Finance by Vantelin

NAKAMURA, Hiromasa

要 旨

バンテリンは、貼るタイプにおいて、TIAAS[®]製剤（薄型含水貼付剤）を使用しており、含水製剤だが剥がれにくいいため冷却効果がある。自分で自分の健康を管理するセルフケアの分野に準公共財を提供している。商品そのものは、排除性（対価を支払う必要性）があり、競争性（複数の方々と同時に消費できない性質）があるため私的財だが、病院などの医療機関、医療制度、医療保険制度を補完する機能として準公共財に該当する製剤を供給している。

医療分野は、公立または民間のどちらの機関も財政の対象であり、歳出を抑制するために、あらゆる技術が求められている。バンテリン（貼るタイプ）に見られる独自の医療技術には本業の繊維産業との組み合わせによるカイゼンによって生み出された相乗効果が見られる。

株式会社制度の充実によって、グループ企業内で業務を組み合わせるチームワークにより、人材に負担がかからないよう職務能力の錬成と身体的回復へのサポートを行う。財政的課題にたいし、痛いところに市場関係者地域通貨を貼る手法を本研究は提示する。その口座の黒字と引き換えに指定アドバイザー制度を通じて新規株式公開を認める公債市場補完制度により、純資産性を伴うよう公的部門の財源を確保することできる。

Abstract

Vantelin (type to paste) is Semi-public goods because it consists of special originally developed pharmaceutical formulation though the product itself is private goods. It is provided by Kaizen in workplace with teamwork. This research is public finance for the purpose of sticking it where it hurts. Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS promotes Kaizen with Nominated Advisor system. In exchange for a surplus of SETS, initial public offerings by unlisted small and medium enterprises are recognized under Financial Instruments and Exchange Act or Cabinet Office Ordinance. In the alternative investment market there, some investors are government, central bank, institutional investors, listed companies, so they have knowledge about countermeasures against market failure. Based on risk management, small and medium enterprises are able to take on public affairs with subdivision allocation. Public sector reduces expenditure about public goods and spaces for public use. Such a mechanism is defined as the Complement System of Public Bond Market. New business combination supported by teamwork boosts tax-bearing power in the background of long-term employment contract. The Interna-

tional competitiveness of Toyota and Vantelin was created by Kaizen on manufacturing process in machine industry originates from fabric textile work. There is a woven city between Nagoya and Mt.Fuji.

キーワード

チームワーク (Teamwork) / カイゼン (Kaizen)
市場関係者地域通貨 (Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS)
公債市場補完制度 (The Complement System of Public Bond Market)

序 論

名古屋市中区の栄から伏見にむかってオフィスビルをながめ歩くと長者町繊維街のカンバンを誰もが目にする。繊維や衣料などのお店があり、そして錦三丁目にはキャベジンの会社がある。興和である。製薬大手の印象があると考えられる。ただし事業はきわめて多角化しており合理的に相乗効果を発揮してきている。たとえば三次元マスクのルーツの一つは繊維商社であろう。

TOYOTA、バンテリンが、プロスポーツのスポンサーとして彩られるほど日本経済を代表している起源としては、尾張、三河に長い歴史のある繊維業、織物業に所縁があることを拝察する。豊田佐吉の自動織機はトヨタ自動車の前身であり、カンバン方式、カイゼン、ジャスト・イン・タイム生産システムとして機械産業を漸進的に展開し日本の国際競争力の源泉を生み出してきた。

名古屋ドームはバンテリンと修飾される。バンテリンドーム ナゴヤ を正式名称としている。中日ドラゴンズの本拠地である。バンテリンが多くのスポーツ選手に愛用されているからこそ、ふさわしい広告となっている。貼るタイプであれば、繊維業、医薬品のどちらの事業からも相乗効果を獲得している。その利益を準公共財的な空間・時間を提供する事業にむけて還元している。

天下をとるものが東海道を往来するのは、秀吉、家康のみにとどまらないと言われた時代は、海部俊樹内閣総理大臣の頃であったが、中日新聞社が東京新聞を発行しTOKYO MXに資本参加するように、富士山麓をとおり首府にて号令するのは歴史のながれである。将棋の竜王しかり、奈良、京都などを地盤とし藤井聡 (2021) にある積極財政を検討する政策担当者も高嶺である。

興和は、塩野義製薬とともに、2022年4月22日、後藤茂之厚生労働大臣より、新型コロナウイルス感染症の国産治療薬の開発促進に向け追加の緊急財政支援の対象となることが公表された。支援額は塩野義製薬が最大約62億円、興和は最大約53億円である。抗寄生虫薬「イベルメクチン」の治験が評価されている。研究そのものが問われている事情を抱えた分野を担うことになる。

1. バンテリンとスポーツ財政

KKT杯バンテリンレディスオープンでは、南国の4月、熊本空港カントリークラブにおいて快晴のブルーと新緑のグリーン、微かな蟬のこえに包まれ、うつくしい国内女子プロゴルファーの綺麗なスウィング、スーパーショットがさく裂する。賞金総額は1億円、優勝賞金1,800万円、ホールインワン賞では、大会期間中、達成者全員が2,000,000円を獲得する。

地元には本社がある再春館製薬所とともに、ミサワホーム、バンテリン、Kowaと広告が連なるなか、ブリヂストンがアルファベットを刻んでいる。チャリティ企画では熊本は元気だモン♡と、小さな幸せをねがうケロちゃんコロちゃんのイラストも背景に、クマモンと女子ゴルファーが、彼女らの愛用するグッズなどを売り上げて、その収益を被災地である熊本県に寄付している。

ある選手のキャップにはブリヂストンのBがアピールされていたり、チャリティオークション

に提供されているサイン入りゴルフボールには、ブリヂストンのB、バンテリンのロゴが入っている。ブリヂストンとバンテリンで連想するサーキットは、三重県の鈴鹿であろう。バンテリンチームトムスが操るフォーミュラカーは、TOYOTA R14Aのエンジンを搭載する。

1.1 準公共財の提供

米大リーグ・エンゼルスの大谷翔平選手がバンテリンコーワパットEX_ウォーミングアップ篇のTVCMに起用されるようになったが、「ひとつしかないカラダを、めいっぱい使って、やりたいことを続ける、すべてを出し切る、挑戦をつづけるカラダに。」というキャッチコピーとともに、ショウヘイの素振りと投球の二刀流シーンのあと「バンテリン」とVサインをする。僅か15秒の広告のなかに多くのメッセージが込められている。

バンテリンコーワパットEXの箱左下にはTIAAS[®]製剤（薄型含水貼付剤）とグレー地に黒字で書かれている。含水製剤だが剥がれにくいいため冷却効果がある。セルフメディケーション税制の対象として現在のところ指定されており医療費控除の特例として所得控除が可能である。プロスポーツ選手の需要に適うよう、繊維産業で培われた技術が医薬品として生かされている。

自分で自分の健康を管理するセルフケアの分野に準公共財を提供している。商品そのものは、排除性（対価を支払う必要性）があり、競合性（複数の方々と同時に消費できない性質）があるため私的財だが、病院などの医療機関、医療制度を補完する機能として準公共財に該当する製剤である。医療分野は、財政の対象であり、歳出を抑制するために、あらゆる技術が求められる。

1.2 コーワ型のカイゼン

バンテリンは、多品種生産を実現している。バンテリンサポーターには、腰用しっかり加圧ワイドタイプ（特殊技術に基づいたテーピング構造）や腰椎コルセットがあるほか、親指専用、親指専用（e-SPORTS用）、手くび専用、ひじ専用、ひざ専用、足くび専用、ふくらはぎアシストがあり、高通期サポーター、固定タイプ、加圧タイプがある。

また、バンテリンコーワパットEXには、TIAAS[®]製剤（薄型含水貼付剤）を使用した冷感タイプのほか、パップホット（温感）の湿布薬がある。

塗るタイプでは、トリプル鎮痛処方として、インドメタシン、アルニカチンキ、1-メントールを配合している。急な痛み、しつこい痛みに対応するよう、それぞれ用意している。

クリーミーゲルのタイプ（しつこい痛みに対応する）があり、血流促進成分が配合されている。ゲルのタイプには、インドメタシン局所浸透薬がある。

繊維と製剤を中心とした事業を展開してゆき、各顧客の需要に即するよう様々なタイプの類似商品を提供している。塗るタイプを用意し、貼るタイプの生産工程での強みは応用されないが、客層を広げるよう試みを続けて、専用志向によって客層が狭まらないよう努め、汎用の客層をとりこみ範囲の経済性を実現している。厳密には全く異なる商品をバンテリンとして纏めている。

カイゼン（kaizen）は、生産工程を少しずつ改良して多品種生産を大量生産方式と兼ね合うようにし、低価格志向だが各顧客の嗜好にも適うように生産できるとして、国際的にビジネス用語としても定着している。トヨタ生産方式であり、日本経済は多額の外貨準備を確保してきた。ただ一つ指摘できることは、TOYOTAは象徴であり、各事象はあらゆる生産工程に点在している。

興和（コーワ、Kowa）の事業にカイゼンが見られるのは、偶然でもなく、TOYOTAの模倣でもないと考えられる。あえて言えば、尾張、三河の地域は、精進と改善の大切さを伝えている。

2. 名古屋圏の商業と担税のメカニズム

楽市楽座という既得権を要しない市場経済を提示した織田信長は、小泉純一郎内閣総理大臣の尊敬する人物である。財政投融资改革では、郵便貯金、年金、公団にメスが入り、経済の自由化が推進された。脱原発への挑戦にも既得権を打ち破ろうとする姿勢が見られる。財政構造改革は、身を切る改革、痛みを伴う、血を流す、と言われる。人件費カットの論理が貫かれるからである。

トヨタ生産方式は、長期の雇用契約を前提とするため、自分たちの作業場をより合理的にしようとカイゼンがすすみ、規模の経済性、範囲の経済性を伴うように、生産システムが漸進的に効率化するのであり、短期的な視野で機会主義的な関係性が定着すればカイゼンの効果は発揮されにくい。既得権に抗い、人件費を抑制すべく長期雇用を排すると、国際競争力の源泉を失う。

そしてコストカットの論理が先行し働く側の収入が減少するならば、マクロ経済として国民の担税力（納税する源泉）および社会保障を負担する経済力は失われるのであり、公的部門の財政状況は悪化の一途を辿る。御恩と奉公と言うように、まず安定した雇用が国民に提供され、自分の担当する作業場を少しずつでも改善する事こそ生活のために結びつくとした理解が求められる。

尾張、三河の出身者が江戸・東京の基礎をかため、周辺国の支配力に影響されつつも独立の志を保ち、外交によって防衛（財政の目的である公共財のひとつ）を支えてきている。精進と改善によって日本を代表するほどの経済力を提示している。安価で品質の良い商品を多品種生産できる生産システムは、商業を確立し、担税の有効なメカニズムとしても周辺地域に波及している。

国際芸術祭を開催する都市であることを鑑みれば、確かな経済力が具わっていることは証明されている。現代美術を展示するが、地域の文化芸術の魅力を伝えており、かつて平成22年（2010年）には、第1回あいちトリエンナーレにおいて長者町繊維街は会場のひとつであった。日常を支える衣、傘をさすとき、晴れの日を飾るような伝統的な着物、優雅な織物こそが、アートの原点である。その色あいが、絵画、彫刻、建築、食器、農や畑の美術を彩る。錦と呼ばれる地域である。

2.1 綿作と綿織り

「不断たつ池鯉鮒の宿の木綿市」（芭蕉）の句は、三河の綿生産と木綿織りの盛況を示している。三河木綿は、寛文期（1661年～73年）には矢作に木綿問屋ができていたという。文政10年（1827年）に佐藤信淵が『経済要録』に「おびたたく白木綿を出す」と記している。知多では、近世初頭に三河から種を移入して綿生産がはじまり、当初は生木綿を伊勢に売る原料生産をしていた。

尾張では、尾西を中心に尾州綿が盛んに織り出された。大蔵永常は弘化元年（1844年）に脱稿した『広益国産考』のなかで、「尾州より織出し諸国へ売出すこと数百万反とも云うべし」と記している。生産方式は、三河や知多のように問屋から資金を前借りし、織り糸を支給されて家内労働で織るのではなく、専門の織物業者が自分の家に工場をもち、織機を十数台すえつけ、織り子をやって織り出すというものであった。工場をもたず、織機を何軒にも貸しだし、織り糸をわたし、工賃をはらって織物入手する業者もいた。このように尾州綿は新しい生産方式で大量に生産されていた（児玉幸多監修、三鬼清一郎編（2015）pp.194-196）。

2.2 織物業、繊維商社と医療分野

綿花栽培から綿織物の生産が行われるようになり、機械産業として発展してきた名古屋圏経済であり、今後将来、自動車産業は電機産業・環境技術を取り込み、やがて東海地方に拠点を構えウーブン・シティを確立させる。富士山麓に美しく広がる編まれた街へとカイゼンが進展する。

日本経済において、在来的産業の発展のパターンと織物業に関する市場分析を纏められた研究に谷本雅之(1998)がある。「織物業に即していえば、問屋制家内工業形態がはっきりと衰退傾向を示すのが、一九二〇年代の変化である。代わって、力織機を備えた工場が、織物産地においても生産の中心に位置するようになった。これは一面では、織物業における本格的な工業化の過程であるとみることができる。しかし、それを単に在来的経済発展のパターンの消滅と、「近代的」な経済発展への一元化とみるべきではない。労働側に即していえば、農村における工場での就業は、(中略)「家内工業」における労働市場の展開と共通する要素を継続している場合がある。また、設立される工場は、相対的にみて中小規模のものが多く。その経営発展の過程は、産地構造の高度化を基盤とする、大経営とは異なる発展の論理を内包しているともみられる。日本経済の特色の一つを、中小企業や小経営の部厚い存在にみるとするならば、在来的経済発展の継承ともいべき局面が、現代日本の経済社会の一部を形成しているといえる。(p.470)」

昭和42年(1967年)7月、参議院商工委員会において、菅野和太郎通商産業大臣は政府見解として「繊維産業はやはり日本の重要産業としていま発展せしめなければならないと考えておるし、また、人口が増加すれば当然衣料品をより多く需要するのでありますからして、したがって、やはり繊維産業は存続発展せしむるよう政府の政策をとらなければならないし、……日本人に向いている産業だと考えておるのでありますして、したがって、こういう日本の産業の重要産業である繊維産業を、政府が存続発展せしめるといふ政策をとることは、これは当然、……彼ら自身で構造改善ができないのであれば、できるだけやはり政府がこれに対して助成して、(中略)生産を存続発展をせしめていく……。」長者町繊維街は、日本の重要産業が海外生産に向かうなか名古屋圏経済において生き残ってきた。

興和は、1960年にはキャベジンを開発している。染料薬品、化学薬品などを扱う医薬品部門が創成期を終えたところである。食物繊維から総合胃腸薬を開発し、注目を集めることになった。

医療用機器部門において開発が成功してきた背景となる技術の起源は、光学機器産業への参入が許可されていたことと考えられる。GHQが光学兵器生産の民間転用をすみやかに推し進めていたさい、1945年10月から翌年初めにかけて許可がおりたとされる(興和の社史より)。

繊維問屋だが、商社機能を非繊維品にひろげて海外展開を行い、綿布、合成繊維などのほかに、タイル、化成品、カメラ、機械、合板、薬品、履物(ケミカルシューズ)、鉄鋼、建築材料(セメント、アスファルト)などの貿易を行ってきている。1979年、印刷業に進出し、グループ会社の商品パッケージ、帳票類に関する業務を、グループ会社内の業務とする。

ただし、本業である繊維業、紡績業を、つねにコアとして継続していることが特長である。そのため、繊維と医薬品の相乗効果があるバンテリンを世に送り出すことができている。そして、商社機能、政府から認可が下りた事業を、グループ会社内の業務として組み合わせて、可能性を拡げるなかで雇用は維持され、従業員は職務に関する工夫がかない、能力も丁寧に鍛えられる。

2.3 チームワークによるカイゼンの効果

日本経済の国際競争力は加工組立型産業(自動車産業、電気機器産業)によって培われてきたと判断される。国土面積を鑑み広大な農地や装置型産業に比較優位を求められず、原油を採掘できない地域において、資源を輸入し加工貿易をもって外貨準備を高める方法に活路を見出してきた。匠の技にもやがて通ずる技術立国のメカニズムを解剖した先行研究について考察する。

生産コストと労働生産性について分析した鈴木良始(1994)『日本的生産システムと企業社会』北海道大学図書刊行会では、ジャスト・イン・タイム生産方式を可能とした後工程引き取り方式について、「生産の平準化」と「段取り時間の短縮」という「小ロット生産」志向を解析している。U字型ラインの成立は、一人の労働者が複数の作業を担う多工程持ちを実現する(pp.48-60)。

加工組立において部品の不良品と設備不良は製造コストを増大させる。品質管理（QC）には検査が必要であり、多工程持ちを可能とする多能工が育成される労働編成によって、必要なときに、必要なものを、必要なだけ生産し供給する流れが形成される（p.61, p.64, pp.69-71, pp.75-82）。ジョブ・ローテーションによって作業員は職務の広がりをも身につけることができる（p.86）。

企業内訓練が企業にとって有効であるためには、雇用関係の継続性が前提である。訓練を経て能力を高めた作業員が外部に流出しないメカニズムは、労働編成と雇用慣行の相互関係によって成立する。QCサークル活動がカイゼンを少しずつでも促し、各位の作業タクトをそれぞれ短縮させ、作業再配分により省人化を実現する。チームワークに基づいており、排除の論理ではない。

「QCサークル活動は、それに内在する意義として、活動を通じて品質管理・検査・作業改善・設備改善業務などへの作業員の「職務拡大・職務充実」が行われること、また生産上の諸問題への知的訓練としての性格も有していること、などが指摘されている。（中略）調査結果では、QCサークル活動が「仕事の複雑性」を高めることは認められなかった。これに対し、「仕事の自律性」はごく微弱ではあるが高められることが確認された。（中略）QCサークル活動の効果は、日頃作業に関してはあまり議論することもない者同士が仕事上の問題で顔を突き合わせて議論し協調する場をもつことによって、職場の同僚間および上司との間で人間関係が改善されることを媒介にして現れる（中略）「仕事そのものの報酬」の次に重要性を示したのは「職場の人間関係の良好度」である。QCサークルや作業編成の協働的性格（チーム編成）がこれに影響を与えることが確認され、逆に仕事外の付き合いのような仕事を離れた人間関係の影響は認められなかった。仕事遂行上の人間関係が重要であるということは、「職場の人間関係」の影響の半ばは「仕事そのものの報酬」と重複することを示すものである（pp.164-165）。」

業績考課ばかりでなく情意考課も伴う雇用関係の継続性が存在するからこそ、業務外のQCサークル活動への参加要請に応えようとする労働慣行が成立する。ただし「人事考課と昇格管理における「曖昧さ」と「明瞭さ」の分離配分は、「能力主義管理」におけるこの矛盾した二側面の衝突回避のための必然的処理形態だといえる。明瞭さは企業論理として、また労働者論理の圧力に応えるものとして必要であるが、他面で曖昧さも必要である。両者を一つの部面で同時追求することはできない。（p.229）」品質管理によって生産の流れを形成するカイゼンのメカニズムは、絶妙なチームワークの成果であり、それが国際競争力となるよう人間関係の継続性が求められる。

2.4 米国トヨタにおけるチームワークの効果

トヨタタイムズと言う時代を迎えているが、かつて1980年代にトヨタイズムはフォードイズムに優ると評された（Knuth Dohse, Ulrich Jurgens, and Thomas Malsch（1985））のであった。生産合理化に利用される労働者の抵抗という古典的問題を解決していると考えられるからである。地方に本拠を置き、集団責任主義を特徴とする典型的な日本企業が米国でも受け入れられている。

米国ケンタッキー州ジョージタウンのトヨタ・モーター・マニュファクチュアリング（TMM）におけるチームワーク、カイゼン、カンバン方式などに関する研究にTerry L. Besser（1996）がある。「生産過程のあれこれの側面にチーム・リーダーがどう対処するか（中略）失敗しない対策とか、何が問題なのか、なぜ失敗したのかを探求する（鈴木良始訳（1999）p.101）。」

「作業チーム制の先行条件、および作業チームの存続を支える組織的諸要因として（中略）従業員の選抜と教育訓練、作業チームを単位とする作業配分とチームに与えられる一定の裁量性と責任、チーム・メンバー間の賃金平等とジョブ・ローテーション、チーム・メンバー間のあたたかい包括的な人間関係の形成への会社の奨励（チームが少人数であること、チーム・メンバー構成の相対的継続性、グループとチームが親睦活動に利用できる資金提供などがこれを支える）、ということになる（前掲、鈴木訳、pp.108-109）。チーム・メンバーは勤務開始時刻の一五分か

ら三〇分前に出勤し、部品をしかるべく準備し、必要な工具類を整え、安全装具を身につけ、グループ内の人々と冗談を交わす。このようにして、生産ラインが動き出す時刻には、彼らは仕事を始める用意ができています。チーム・メンバーはこれらの時間に対して賃金を受け取っていないし、早めの出勤はTMMの業務政策によって強制されたものでもない（前掲、鈴木訳、p.111）。」

「作業チームが適切に機能している、つまりメンバー全員が相互に職務割当てを訓練しあい相手の仕事をも習得しているときには、ジョブ・ローテーションが機能している。ふつう各チームには四〜五つの職務が配分されている。また、一日の作業時間はほぼ同じ長さの四つの部分に分けられているので、メンバーは分割された四つの作業時間ごとに異なる職務割当てを担当することになる。（中略）まず、作業にある程度の変化をもたらす。（中略）生産労働が狭い範囲の反復作業であることを認め、そこにたとえわずかなものでも変化や意味を付与する努力には意義があると評価していた。（中略）全生産過程に対するどうってことのない些末な貢献にしかみえない自分の作業に、意味と重要性を付加してくれる。（中略）反復性動作障害の発症可能性は減じられる。（中略）メンバー全員が同じ職務群を一緒に実行しているという事実が、親近感を醸成するのに貢献している（前掲、鈴木訳、pp.120-121）。」「生産と保全に携わるすべての人々は、会社の歴史、生産の全体過程、さまざまな職場や側面（アンドン・システム、カンバン、ジャスト・イン・タイムなど）が組織全体にどう貢献しているのかについて、それぞれの理解を繰り返し説明してくれたのである（前掲、鈴木訳、p.164）。」最少の部品・製品在庫を前提とするジャスト・イン・タイムの製造工程、組み立て工程での必要に「ちょうど間に合う」よう納品できるカンバンを利用した在庫コントロール、不良品などの問題を早く発見しライン作業を非効率化しないこと、作業の標準化、継続的改善を志向するカイゼン活動など、外貨準備を高めるべく国際競争力を取り戻すよう、今後将来を展望しあらゆる産業の労働編成のあり方について確認できる先行研究である。

2.5 労働編成と財政力

公共財の供給を継続するために財政力が伴わなければならない、労働編成の充実こそ求められる。

「労働は、人間完成のための手段であるとともに義務であり、労働を組織するにあたっては、そこに真の人間共同体が形成されるように留意しなければならない。」南山大学第三代学長ヨハネス・ヒルシュマイヤー博士の著作に記述がある（ヨハネス・ヒルシュマイヤー著（2014）p.89）。人間の尊厳を伴うように、勤労と納税ができ、財政力をそなえて福祉国家を築く必要がある。

「福祉国家は、工学と経済学の進歩の結果とみなされる。工学により——なぜならば、それは産業のタイプを変えるから。また、経済学により——なぜならば、国家の行為は景気循環を調整し、完全雇用を保証し、かつまたより平等な所得の分配を達成することができるし、またそうすべきであるから。医療サービスや教育、あるいはすべての人々への専門的職業の開放などの近代的偉業は、大々的な国家的調整なくしては不可能であったであろう（p.79）。」

公共財として防護シェルターの十分な普及を必要としており、それは抑止力につながる。

「一経済問題の解決は、決して神聖かつ不変の道徳法を犯すことによって得られるものでなく、むしろ全世界の国家の協力による、あらゆる科学的、技術的業績の利用によって可能になるものである。人間の生命の破壊のために、果てしなく高価な武器をつくる代わりに、同じエネルギーが人間の生命のために使用されるべきである（p.85）。」

3. バンテリンサポーターの新解釈

MMTの論考に関し、藤井聡（2021）は、日本のなすべき投資、ワイズ・スペンディング（か

しこい支出) について8つの項目をあげているが、そのうちのひとつが「防衛力の強化」である。

「経済と社会の発展基盤である安全保障、外交力、国家としての独立性を強化するものが防衛力の強化ということに他なりません。(中略) 持続的な日本の発展を期するために、長期的な展望に基づく防衛力強化のための投資、ならびに優秀な自衛官の確保と育成は必須です (pp.155-156)。」司法警察機能を具えている海上保安官などを含めて検討する必要がある。

適切な防衛力とはなにか、どのような方法があるか、公共経済学に基づいて検討する。「最適な公共財供給のためには、各個人の公共財の選好を公共部門へ正直に申告させる制度設計が必要となる。そのような自らの真の選好を偽って申告する誘因がない状態を誘因両立的であるといい、誘因両立性を有した制度設計の分析はメカニズム・デザインと呼ばれる。(小川光 (2010) p.167)」

裁量的な新規株式公開市場である指定アドバイザー制度の取引参加者のあいだで、市場関係者地域通貨 (Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS) を流通させる公債市場補完制度を運用する方法によって、公的部門は新たな財源を確保することができる。SETSはLocal Exchange Trading System; LETS (西部忠編著 (2013) を参照) を応用しており、取引参加者となるすべての中小企業に通貨発行権が認められることになる。日本中小企業学会第12期会長 寺岡 寛 教授 (中京大学) は次のように指摘する。「中小企業の創造的事業活動の促進にとって重要であるのは、種々の直接的助成措置もさることながら、大企業の不当な独占行為だけでなく、中小企業などの不当なカルテル行為への規制により市場の各種資源の正常な配分機能を保証しつつ、中小企業者が自らの意思によって自由に経済活動ができる余地を増大させることである。規制緩和もこうした方向に沿った形で行われる必要がある (pp.257-258)。」痛いといければ、バンテリンの事業部が、市場関係者地域通貨を貼る。この方式によって、公的部門は指定アドバイザー制度に基づき純資産性を伴うように新たな財源を確保することができる。

結 論

バンテリンは、貼るタイプにおいて、繊維産業とTIAAS[®] 製剤 (薄型含水貼付剤) を融合させ、スポーツの人材に至るまで事業領域を拡大させた。商品そのものは私的財だが、特殊な製剤については、医療制度を補完するセルフケアの分野に準公共財を提供していると評価できる。

株式会社制度の充実を背景とし長期の雇用契約に基づくカイゼンのメカニズムが生かされて、新事業は創出され続けている。従業員の雇用を維持する信頼関係のなかチームワークに基づく毎日の勤労を通じて、職務にあたる方々の能力を少しずつでも維持・向上させてゆくことができる。

裁量的な新規株式公開市場である指定アドバイザー制度の取引参加者のあいだで、市場関係者地域通貨 (Shijohkankeisha Exchange Trading System; SETS) を流通させる公債市場補完制度を運用する方法によって、公的部門は新たな財源を確保することができる。

財政支出が十分に用意されていない箇所が多く見られるようになってきている。痛いといければ、バンテリンの事業部が、市場関係者地域通貨を貼るという方法によって、事業の融合が促進されてゆき、雇用の維持・創出および国民経済における担税力の向上が実現される。

参考文献

Knuth Dohse, Ulrich Jurgens, and Thomas Malsch (1985) From 'Fordism' to 'Toyotism'? : the Social Organization of the Labor Process in the Japanese Automobile Industry, *Politics and Society*, 14(2): 115-146.

小川 光 (2010) メカニズム・デザイン. 林 正義・小川 光・別所俊一郎編, 公共経済学. 有斐閣アルマ, p.167.

児玉幸多監修, 三鬼清一郎編 (2015) 愛知県の歴史 第2版. 山川出版社, pp.194-196.

- 鈴木良始（1994）日本的生産システムと企業社会．北海道大学図書刊行会，pp.48-60, p.61, p.64, pp.69-71, pp.75-82, p.86, pp.164-165, p.229.
- 第55回国会参議院（1967）商工委員会会議録第17号 昭和42年6月15日．p.1.
- 谷本雅之（1998）日本における在来的経済発展と織物業．名古屋大学出版会，p.470.
- 寺岡 寛（1997）日本の中小企業政策．有斐閣，pp.257-258.
- 西部忠編著（2013）地域通貨．ミネルヴァ書房，pp.42-43, p.67, p.96, pp.119-128, p.132, p.135, p.162, p.164, pp.167-168, p.170, p.173, p.178, p.241, p.253, pp.299-305.
- 藤井 聡（2021）超入門MMT. MdN新書，pp.155-156.
- ヨハネス・ヒルシュマイヤー著，川崎勝・林順子・岡部桂史編（2014）工業化と企業家精神．日本経済評論社，p.79, p.85, p.89.
- テリー L. ベッサー著：鈴木良始 翻訳（1999）トヨタの米国工場経営（Terry L. Besser（1996）*Team Toyota: Transplanting the Toyota Culture to the Camry Plant in Kentucky*, New York: State University of New York Press）．北海道大学図書刊行会，p.101, pp.108-109, p.111, pp.120-121, p.164.

